

平成30年

壱岐市議会定例会9月会議

# 行政報告

壱岐市

# 目 次

<b>1. はじめに</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
（1）空路の維持存続に向けた取組について	1
（2）有人国境離島法に基づく施策の推進について	2
（3）まち・ひと・しごと地方創生について	2
（4）壱岐市合併15周年記念事業（のど自慢）について	3
（5）全国離島交流中学生野球大会について	4
<b>2. 交流人口の拡大</b>	
（1）観光振興について	4
（2）生涯活躍のまちづくりについて	6
（3）壱岐ウルトラマラソンについて	7
<b>3. 産業の振興</b>	
（1）農業の振興について	8
（2）水産業の振興について	9
（3）商工業の振興と雇用対策について	9
<b>4. 市民</b>	
（1）介護保険施設等の整備について	11
（2）健康運動プランナー（地域おこし協力隊）について	12
<b>5. 教育</b>	
（1）教育施設的环境整備について	12
（2）いきっこ留学制度について	13
<b>6. 防災、消防・救急</b>	
（1）防災について	14
（2）消防・救急について	15
<b>7. 議案説明</b>	
（1）補正予算について	16
（2）その他の議案について	16
<b>8. おわりに</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・	17

# 行政報告

平成30年壱岐市議会定例会9月会議

## 1. はじめに

本日ここに、平成30年壱岐市議会定例会9月会議にあたり、前会議から本日までの市政の重要事項、及び今回補正予算に計上した主な内容等についてご報告申し上げ、議員皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

### (1) 空路の維持存続に向けた取組について

現在就航している機体Q200型機は既に製造中止となっていることから、オリエンタルエアブリッジ株式会社において、その後継機として現在Q400型機への更新等について検討がなされておりますが、現壱岐空港の1,200m滑走路では十分な対応ができないことは、これまで申してまいりました。Q400型機を定員74人で支障なく運用するには、1,500m滑走路が必要とされており、このままでは壱岐の空路が途絶えかねないという憂慮すべき事態が惹起しないとも限りません。

空路の維持存続は、本市の振興発展に不可欠であるという共通認識の下、官民一体となってその方策となる空港の整備を推進するため、去る8月29日に開催された壱岐市国境離島新法制定民間会議において、空港整備促進期成会が設立されました。

今後、長崎県をはじめ、関係機関等と協議を重ね、空路の維持存続に向けて取り組んでまいります。

## **(2) 有人国境離島法に基づく施策の推進について**

平成29年度75人の雇用を生んだ、雇用機会拡充事業の今年度の状況については、3月7日に第1回目の審査会を開催し、創業5件、事業拡大24件の合計29件を採択し、雇用創出数は57人を見込んでおり、国の交付金額1億4,457万円の交付決定を受けております。

現在、第2回目の審査会を8月27日に開催し、事業採択に向けて手続きを進めているところであります。

さらに、地方創生を進めるUIターンの方を中心とした若手による「有人国境離島振興に係る第2回意見交換会」及び「有人国境離島振興協議会総会」を先般開催したところであり、市民皆様、県・市で一丸となって取組を進めてまいります。

また8月31日に厚生労働省長崎労働局より発表された、本年7月の本市における有効求人倍率は1.55倍となっており、県下の管轄地区別で最も高い数値となっております。これは、雇用機会拡充事業等の取組による着実な成果の顕れであると考えております。

一方で、雇用者の確保という課題があります。今年度の雇用機会拡充事業における雇用者の確保について、ハローワークや壱岐振興局と十分に連携を図り、対応を進めてまいります。

## **(3) まち・ひと・しごと地方創生について**

平成27年10月に策定した「壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、これまで国の地方創生推進交付金を活用しながら、人口減少抑制のための各種事業に積極的に取り組んでおります。

平成29年度に実施した地方創生推進交付金事業の11事業について、「壱岐市まち・ひと・しごと創生会議」を去る8月9日に開催し、その事業の内容、手法、結果等について検証をいただいたところがあります。

今年度は、平成27年度から平成31年度までの計画期間の4年目となり、次期計画策定に向けた重要な年度であります。これまでの実績や有人国境離島法施行など情勢の変化を踏まえ、現行施策の課題を捉えた施策の充実、再構築を図ってまいります。

#### **（４）壱岐市合併15周年記念事業（のど自慢）について**

壱岐市合併15周年記念事業の一環として、NHK全国放送公開番組「NHKのど自慢」が、去る7月1日に壱岐の島ホールで開催されました。出場応募数は277組で、予選会出場の218組が本選出場を目指して熱唱を繰り広げられました。予選会の観覧者数は922名に上り、大いに盛り上がったところであり、その様子は壱岐市ケーブルテレビにて放送したところでもあります。

本選では、満席の観覧者が見守る中、見事予選を突破された20組が自慢ののどを披露され、会場は割れんばかりの拍手に包まれたところでもあります。

この「NHKのど自慢」は、市民皆様が一体感を共有でき、また壱岐市を国内外に広くPRできる絶好の機会となり、市制施行後3度目の開催を決定していただいたNHK様に、心から感謝申し上げる次第であります。

## **(5) 全国離島交流中学生野球大会について**

離島球児の夢舞台「国土交通大臣杯第11回全国離島交流中学生野球大会」通称「離島甲子園」が、去る8月8日から10日まで鹿児島県の種子島で開催されました。壱岐市選抜チームは、1回戦で前年度準優勝の石垣島選抜に6対2、2回戦で三宅島中学校に15対0、準々決勝で新上五島選抜に14対0と順調に勝ち進みましたが、準決勝で昨年度優勝の宮古島選抜に2対3で惜敗し、3位という結果となりました。全国の離島から強豪が集う中、壱岐市選抜チームは、見事なチームワークで素晴らしい試合を見せてくれました。

地理的環境から島外との交流機会が少ない全国の離島の中学生が一堂に会した本大会に参加した壱岐市選抜チームは、野球を通じて「島」と「島」の交流を図り、友情を育み、夢と希望と勇気を持つことの大切さを実感できたことと思います。この経験を活かし、さらなる夢に向かって、活躍を期待するものであります。

## **2. 交流人口の拡大**

### **(1) 観光振興について**

本市における観光客数を推計する上で参考となる九州郵船とオリエンタルエアブリッジの本年1月から7月末までの乗降客数累計は、402,145人、対前年比99.8パーセントでありました。

また、本年度8月末現在の一支国博物館の入館者数については、49,233人となっており、対前年度比99.4パーセントとなっております。一支国博物館については、平成22年3月の開館以来、

9年目を迎えているところでありますが、現在の指定管理期間が平成30年度までであるため、次期指定管理者の指定について、今回議案を提出しております。

7月16日には、博多ヨットクラブ主催による壱岐・福岡ヨットレースが開催され、約200人の方にご来島をいただきました。今回から壱岐市長杯として開催されており、今後も多くのヨット愛好者の方々にご来島いただけるものと期待しております。

7月22日には、大型客船「ぱしふいっくびいなす」が入港し、357人のお客様が来島されました。歓迎セレモニーの後、バス、タクシー、レンタカーで壱岐を大いに満喫されたところであります。今後も、大型客船の誘致について取り組んでまいります。

西日本エリア最大手の交通機関であるJR西日本とタイアップし、5月から9月まで、「新幹線で壱岐にいきたい！」キャンペーンを展開しており、壱岐市の認知度向上及び誘客促進を図っております。5月に大阪駅において「実りの島、壱岐プレミアムマルシェ」開催のほか、駅構内や電車内広告、またJR西日本機関誌などにより集中的に壱岐市をPRしておりますが、好評によりキャンペーンを11月まで延長することとなりました。京都、大阪をはじめ関西・中国地方から多くの皆様にご来島いただけるものと期待しております。

イルカパークについては、本年度、地方創生推進交付金を活用して再整備に取り組むこととしておりましたが、1次募集での採択が叶わず、事業内容を一部変更して2次募集へ応募し採択となりました。採択に伴い、予算の組替等の必要がありますので、今回、所要

の予算を計上しております。

## (2) 生涯活躍のまちづくりについて

壱岐市生涯活躍のまちづくり、いわゆるCCRCの取組については、昨年、壱岐市生涯活躍のまち基本指針及び実施計画を策定しており、福岡等都市圏に在住する元気な高齢者の方々を主なターゲット層として本市への移住・定住を促進し、移住されてきた皆様と市民皆様が協働して、健康的に安心して暮らせるまちづくりを目指した取組を進めております。

また、この取組をさらに強力に推進するため、日本版CCRC構想の第一人者である <sup>まつだ</sup>松田 <sup>ともお</sup>智生 様に、9月4日付けで壱岐市政策顧問へご就任いただきました。松田 様は、株式会社三菱総合研究所プラチナ社会センター主席研究員、そして高知大学の客員教授として活躍されておられ、超高齢社会の地域活性化、アクティブシニア論を専門とされ、政府の日本版CCRC構想有識者会議委員をはじめ、国や地方自治体の専門委員会委員を多数務められております。

今後、本市におけるCCRCの取組や都市から地方へ期間限定で遠隔勤務を行う逆参勤交代の実現など、様々な角度から指導・助言をいただき、本市の活性化に繋がりたいと考えております。

また、CCRC構想に掲げる元気な高齢者の本市への移住獲得のためには、比較的短期間であっても現地に赴き、現地の空気に触れて生活した体験がある人、いわゆる関係人口を増やすことが重要と言われております。壱岐市は島内全域に光ケーブル網が整備されており、昨年度テレワークセンターも完成していることから、島外の

企業研修や大学生等のインターンシップを実施する基盤が整っており、C C R C構想における関係人口の増加を図り、将来的な移住獲得につなげるため、島外の企業研修や大学生等のインターンシップを誘致・実践することを目的とした地域おこし協力隊を10月から1名採用することとしております。

### **(3) 壱岐ウルトラマラソンについて**

10月20日開催の壱岐ウルトラマラソンの申込みは、8月31日に応募を締め切り、速報値で、福岡県265人、長崎県139人をはじめ、北は北海道から南は沖縄まで34都道府県から100Km 489人、50Km 233人、計722人の方からエントリーをいただいております、昨年のエントリー703人と比較すると、19人増えております。

市全体で大会を盛り上げるため、小学生には参加選手への手紙と応援のぼりの製作を、中学生と高校生には当日の給水所等の運営に協力をいただき、選手への激励を行うようにしております。

また、昨年に引き続き、レオパレス21様をはじめ、富士ゼロックス様、大塚製薬様等、多くの企業からご協賛いただき、様々な面でご支援をいただいております。

壱岐全島を舞台とした一大イベントであり、大会の成功に向け万全の準備を進めておりますので、市民皆様をはじめ関係機関、団体皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

### 3. 産業の振興

#### (1) 農業の振興について

今年、7月の集中豪雨の後、日照りが続き、農業用ダムやため池の貯水量が低下するなど、作物への被害が心配されていましたが、先日の雨により、幾分、回復傾向にあります。

こうした中、早期水稲については、田植え以降、天候不順により、生育が遅れ気味でありましたが、7月中旬から気温が高く推移し、日照時間も確保できたため、順調に生育が進み、例年よりも前倒しの収穫となっております。

一方、葉たばこについては、移植期以降は順調な生育となっていましたが、5月上旬の強風、6月下旬の立枯病の病害発生、7月3日の台風による落葉や折損被害、その後の日焼けによる消耗により、収量の低下が懸念されております。

肉用牛経営における子牛の販売については、全国的な繁殖農家の減少に伴い、8月市も平均価格が82万7千円と6月市と比較しても99.4%とほぼ同額となっており、依然として高い水準を保っております。

今後、持続可能な開発目標であるSDGsのモデル事業としてスマート農業など新たな農業にチャレンジしながら、農業の収益性を高め、後継者やUIターン者に魅力ある農業施策に積極的に取り組んでまいります。

平成29年度の豪雨災害に伴う農地・農業用施設等災害復旧については、国庫補助金交付決定箇所8月末現在までの発注状況は、

526地区中207地区で約39%の発注率、事業費総額5億1千万円で査定決定額比の約52%となっております。今後も、営農状況等を考慮しながら、順次発注する予定としておりますので、関係農家の皆様には、ご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。また、平成30年度災害については、今月、国の査定を受け、その後、早急に関係事務手続きを進め、復旧工事に着手してまいります。

## **(2) 水産業の振興について**

本年4月から7月までの本市の漁獲量及び漁獲高を昨年と比較いたしますと、漁獲量は、1,156トンで27.7%の増、漁獲高は、9億8千2百万円で25.8%の増収となっております。また、市内5漁協の正組合員数は、平成29年度末で昨年より24名減の916名となっております。漁獲量、漁獲高とも増加しておりますが、依然として漁家及び漁協の経営は大変厳しい状況が続いております。

今後も引き続き、漁業者の皆様そして各漁協をはじめ関係機関と連携を図りながら、各種施策に積極的に取り組んでまいります。

なお、県営事業による郷ノ浦港、勝本港、印通寺港、芦辺漁港、大島漁港の港湾漁港整備・改修工事に係る地元負担金について、今回、所要の予算を計上しております。

## **(3) 商工業の振興と雇用対策について**

しま共通地域通貨事業「しまとく通貨」については、第1期目として平成25年度から平成27年度まで、第2期目として平成28年度から平成30年度まで取り組んでいるところであります。平成

31年度以降の「しまとく通貨」事業については、しま共通地域通貨発行委員会で検討し、事業内容を縮小して継続することが決定されました。

これまで6年間継続実施しておりますが、個人向けセット販売については、有人国境離島法の滞在型観光の分野で、観光客向けの企画乗船券（体験利用券がセットになった割引乗船券）事業も始まることから、終了することとなりました。一方、旅行商品とのタイアップ分については、修学旅行等にも利用されており、旅行会社の商品造成意欲にもつながるということから、過疎地域自立促進特別措置法の期限である平成32年度までの2カ年間継続して実施することとなりました。

2020年までを「生産性革命・集中投資期間」とした生産性向上特別措置法が6月に施行され、産業の生産性を短期間に向上させるために必要な支援措置が講じられることとなりました。

中小企業・小規模事業者等が、設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための「先端設備等導入計画」の認定を受けると、「ものづくり補助金」の補助率アップや新規取得設備に係る固定資産税の課税特例等の支援措置を受けることができますので、事業者皆様方にご活用いただきたいと考えております。

再生可能エネルギー導入拡大に向けて、本年度、国の交付金を活用して具体的かつ現実的な将来的ビジョン策定及び実証実験等を行うようにしておりましたが、1次募集での採択が叶わず、2次募集でビジョン策定のみ採択となりました。今後、低炭素の島づくりに

積極的に取り組んでまいります。

壱岐しごとサポートセンター（I k i - B i z）については、開設から1年が経過し、189社の事業者の皆様から910件の相談をいただき、リピート率も96.3パーセントとなっております。

本年6月、市において独自に事業者皆様方へのアンケート調査を実施したところ、利用者の6割以上の皆様方から売り上げが上がった、または、上がる見込みであるとの回答をいただきました。

これまでの相談実績、独自のアンケート調査結果等に基づき、センター長をはじめ、現在のスタッフについては、1年間の契約更新をすることとしております。

今後とも、SNS等を活用した情報発信を継続するとともに、口コミによる新規相談者の増加を目指し、相談業務をはじめ、イキビズが行う様々なサポートの質の向上及び市民向けのセミナー等も適宜行い、更なる事業者支援を図ってまいります。

事業者の皆様方におかれましては、早めのご予約をいただき、お気軽にご相談いただければと思っております。

## **4. 市民**

### **（1）介護保険施設等の整備について**

本年3月に策定した高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、認知症対応型共同生活介護施設（グループホーム）2ユニット（18人）の事業希望者を公募し、平成31年度において整備を図る予定であります。

現在10月31日を提案書の提出期限とし公募しており、年内を目途に介護施設等事業者選定委員会を開催し、事業者を決定したいと考えております。

## **(2) 健康運動プランナー（地域おこし協力隊）について**

去る7月17日付けで健康運動プランナー（地域おこし協力隊）として <sup>いちハラ ミコ</sup>市原 未湖 氏を委嘱いたしました。介護予防教室の運営や健康運動指導等に取り組んでいただき、壱岐市の介護予防の充実と健康寿命の延伸が図られることを、また3年後には起業され定住されますことを期待しております。

## **5. 教育**

### **(1) 教育施設的环境整備について**

本年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震により、学校施設のブロック塀が倒壊し、児童の死亡事故が発生したことを受け、全国一斉に基準に適合しない学校等のブロック塀の調査を行い、適切な対応を施すよう文部科学省より通達がありました。

直ちに本市の小学校・中学校・幼稚園において目視による点検調査を行った結果、ブロック塀のある学校が小学校16校・中学校3校・幼稚園3園、うちブロック塀の数は小学校51カ所・中学校13カ所・幼稚園4カ所の計68カ所ありました。

今後、第2段階として、建築技術者等によるブロック内部の配筋等の点検調査を実施する必要があるため、今回、調査費用を予算計上しております。また、石田小学校プール周囲のブロック塀は、一部

に亀裂があり、現在、通学路となっているため、建設中の石田町幼保連携型認定こども園の工事に併せて、前倒しで改修し、安全対策に努めてまいります。

次に、小・中学校普通教室の空調設備については、これまで猛暑が続く夏季においては長期の夏休みがあるので、設置しない方針がありました。しかしながら、今夏の記録的な猛暑に気象庁は、命に危険を及ぼす暑さとして気象災害との認識を示しました。

文部科学省は本年4月に「学校環境衛生基準」を一部改正し、教室内の適温基準を「10℃以上、30℃以下」から「17℃以上、28℃以下」としました。政府も「2019年度の夏までにすべての公立小中学校にクーラーを設置する方針を固め、その財源を含む補正予算案を秋の臨時国会に提出する」と官房長官が発言しています。

長崎県内のエアコン設置率は、全国平均を大きく下回っている中、他市においても設置に向けた動きもあり、本市においても普通教室のエアコン設置を進めることとし、8月27日の「臨時教育委員会」で協議したところです。

早急に必要な機種等の調査を行うとともに財源の確保に努力してまいります。

## **(2) いきっこ留学制度について**

今年度の新規事業として取り組んでいる小・中学生の離島留学「いきっこ留学制度」について、受け入れが始まる9月に先立ち、「里親」の募集を5月から始めました。

現在、里親については1名を、いきっこ留学制度運営委員会の推薦に基づき委嘱しております。

「いきっこ留学生」については、「里親留学」に小学5年生1名、「孫戻し留学」に小学3年生・4年生・6年生、中学2年生の4名、合計5名の応募があり、運営委員会において全員の「いきっこ留学」が決定しております。

また、31年度の「いきっこ留学生」の募集を9月から11月末まで行いますが、多くの留学生を期待しております。里親については、今後も随時募集を受け付けておりますので、市民皆様には里親登録にご協力をお願いいたします。

## **6. 防災、消防・救急**

### **(1) 防災について**

昨年の九州北部豪雨、そして今年7月の西日本豪雨と大雨災害が連続する中で、本年は台風が多発しており、8月12日～16日には5日連続で台風が発生したと発表されました。壱岐島にも7号、12号、15号、19号及び20号とすでに5つが接近し、少なからずの影響を受けております。また、台風12号においては、三重県付近に上陸した後、東から西へ、九州地方を北から南へと逆走し、屋久島付近で1回転するという、近年の異常気象を象徴するような動きを示しました。

こうした現象が起きる今の地球環境であり、いつでもどこでも自然災害は起こり得ることを改めて認識させられ、防災、減災対策を

さらに充実していく必要があるという思いを強くしております。

原子力防災においては、郷ノ浦町三島地区の放射線防護対策施設が完成し、住民皆様の安全・安心対策が一步前進できたと思っておりますが、今後も、本島地区での施設整備が必要であり、長崎県と連携しながら事業を進めていくことにしております。

さて、本市は長野県諏訪市、神奈川県秦野市並びに静岡県伊東市と災害時相互応援協定を締結しております。この協定を基に、市制施行15周年を記念した「防災サミット」を、11月17日に開催する計画でおります。参加いただく方々は、災害時相互応援協定を締結している3市長及び、協定を通して交流のある岩手県北上市、新潟県柏崎市、静岡県富士宮市、東京都日野市、また、本市と友好都市を提携している兵庫県朝来市並びに、友好交流宣言を締結している福島県楡葉町の各市長、町長、の合計9首長を予定しております。

本会議は、各市との連携強化、防災体制の充実を図ることが第一の目的であります。広域的にお集まりいただくことの宣伝効果を利用して、壱岐市の知名度向上にも繋げたいと考えております。

## **(2) 消防・救急について**

今夏は全国的に猛暑となり、市内では、8月末現在、33名の熱中症による患者を救急搬送しております。これからも、残暑が厳しいことが予想されますので、こまめな水分補給を行うなど体調管理に十分留意していただきますようお願いいたします。

去る8月5日に大村市の長崎県消防学校で行われました、第34回

長崎県消防ポンプ操法大会において、小型ポンプの部で郷ノ浦地区第7分団2部が優勝、ポンプ車の部で芦辺地区第1分団が準優勝の栄に輝きました。これまで、ご支援、ご声援いただきました市民皆様に厚く御礼申し上げます。

## 7. 議案説明

次に、議案関係についてご説明いたします。

### (1) 補正予算について

本議会に提出しております平成30年度補正予算の概要は、

一般会計補正額 2億6,960万円

各特別会計の補正総額 2億2,561万9千円

となり、一般会計、各特別会計の補正額の合計は、

4億9,521万9千円

となります。なお、現計予算と合算した本年度の一般会計予算は、

281億80万円

で、特別会計については、90億7,582万3千円

となっております。

### (2) その他の議案について

本日提出いたしました案件の概要は、平成29年度各出資法人の経営状況等に係る報告5件、平成29年度財政健全化判断比率等の報告1件、条例の改正に係る案件4件、公の施設の指定管理者の指定に係る案件2件、予算案件5件、平成29年度各会計決算認定8件であります。

何とぞ十分なご審議をいただき、適正なるご判断を賜りますようお願い申し上げます。

## 8. おわりに

以上をもちまして、前会議以降の市政の重要事項また政策等について申し述べましたが、様々な行政課題に対し、今後も誠心誠意、全力で取り組んでまいる所存でありますので、議員各位並びに市民皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年9月6日

壱岐市長 白川博一